

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・「グリーン調達基準」に基づいた取引を行い、常に環境への影響に配慮し、サプライチェーン全体で社会の持続可能な発展に貢献します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者と十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

型取引の適正化に取り組み、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して量産終了後の型の無償保管要請を行わないよう、十分配慮します。

③ 手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。また、支払サイトを60日以内とします。

④ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、短納期発注や急な仕様変更等を行わないよう努めます。やむを得ず、短納期発注や急な仕様変更等を行う場合には、必要な費用を負担するよう努めます。災害時等においては、取引先に一方的な負担を押し付けないようにし、また、事業再開時等には、取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

- ・当社は、取引先は事業継続のための必要かつ重要なパートナーであると考えており、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としており、公平・公正で透明な取引に努めています。
- ・EIZO グループ行動指針の下、グローバルに健全な事業活動を行うため「EIZO サプライヤー行動規範」を定めており、調達取引先とともに法令遵守、人権尊重、環境保全、安全衛生といったサステナビリティの推進に取り組んでいます。さらに、責任ある鉱物調達などの国際的な課題に対しても積極的に取り組んでいます。

2024年4月15日

EIZO 株式会社

企業名

代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹

役職・氏名